

1-1 日本の敗戦と中国在留朝鮮人

小林元裕 (新潟国際情報大学)

はじめに

2012年1月7日から日本で公開された犯罪スリラー映画の『哀しき獣』(ナ・ホンジン監督、37歳)は、中国延辺朝鮮族自治州を舞台に描いている¹。

その概要は次の通りである。「タクシー運転手ノグナム(ハ・ジョンウ)は、賭博で失敗し、借金で首が回らなくなる。そんなある日、地元のヤクザで、韓国への密航を仕切るミョン(キム・ユンソク)から、韓国に住むとある人物を殺害すれば借金を帳消しにすると持ちかけられるグナムは音信不通となった妻を捜し出すためにも、黄海を渡り、韓国へ向かうことに一」。

ナ・ホンジン監督によれば、韓国で実際に起きた連続猟奇殺人事件を題材にした前作『チェイサー』を撮影した際に、監督は『作品に奥行きを出そう』と朝鮮族が絡む実際の刑事事件のエピソードを盛り込もうと主張したが、製作側との折り合いがつかず断念した経緯があった²という。「撮影終了後も、取材で仲良くなったソウルの刑事たちから朝鮮族が絡んだ事件を多く耳にし」、「朝鮮族とはいったい何ものなのか。ソウルにもたくさんいるはずだが、その存在はとらえどころがない。我々は彼らに無関心すぎたのではないか」。監督は延辺に自ら赴き、取材を重ねて映画化を決意した。

『哀しき獣』ではジョンウ、ユンソクの2人の名優が演じており、「2人は物事の本質は何かーとさんざん悩み、答えを見つけた上で演技してくれる。朝鮮族の切なさを、誠実に伝えてくれた」とナ・ホンジン監督は述べている。

2011年7月現在、韓国には全人口の1パーセントに相当する約50万人の朝鮮族が、同年9月現在ではソウル在住外国人の66パーセントを占める18万6631人の朝鮮族がソウル市内に居住しており、決して少ない規模ではない²。朝鮮半島にルーツを持つ中国朝鮮族の子孫たちが韓国に「里帰り」して働く。ナ・ホンジン監督はこれら朝鮮族を「とらえどころがない」と考え、さらには「切なさ」を持つ存在として認識している。

中国の朝鮮族に関する研究は1991年の中韓国交正常化がきっかけとなり、それ以降活発化し、中国での国民(民族)「創出」の観点から主に民族の歴史的経緯が検討されてきた³。研究の対象地域は朝鮮族が多く居住する中国東北部(延辺)が中心で、日本の植民地で

¹ 『産経新聞』2012年1月6日。以下、『哀しき獣』については同資料による。

² 「中国の朝鮮族、人口の1%を占める=多くは『3K』職場に-韓国」(2011年8月2日、Record China、<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=53210>、同年7月31日の韓国聯合ニュースによる)、「ソウル在住外国人のうち7割が中国朝鮮族、18万人も-日本人は8千人」(2011年9月13日、Record China、<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=54282>、同年9月12日の韓国聯合ニュースによる)。

³ 代表的な先行研究は以下のとおりである。

高崎宗司『中国朝鮮族』(明石書店、1996年)、鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』(関西大学出版部、1998年)、鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』(アジア政経学会、2000年)、安成浩「1945～1948年における中国共産党の朝鮮人政策」(『国際文化学』第15号、神戸大学国際文化学会、2006年)、同「中国朝鮮族の国民化への道 朝鮮族形成の歴史的背景に関する考察」(『アジア遊学』第92号、2006年10月)、滝沢秀樹『朝鮮民族の近代国家形成史序説-中国東北と南北朝鮮』(御茶の水書房、2008年)、

あった当時の朝鮮半島から中国東北部（満州、「満州国」）への移動に関する分析が多くを占める⁴。また、日本帝国主義下における朝鮮人の法的地位や「満州国」での国籍問題の分析も多い⁵。

このように朝鮮族に関する研究は、日本帝国主義下の朝鮮人から中華人民共和国の朝鮮族誕生までの歴史的な分析が中心を占めてきたが、もっとも多く朝鮮人が居住した中国東北部以外の朝鮮人一般については、上海などでの朝鮮独立運動に関する研究を除き研究は少ない。日本語による研究では日本敗戦までの華北在留朝鮮人を中心に分析した木村健二氏らの論文が目につく程度である⁶。

上述した理由から本報告では、これまで研究の蓄積が薄い、中国東北部以外に在留した朝鮮人に着目し、朝鮮族誕生前史としての中国在留朝鮮人の特徴を明らかにすることを目的とする。

1. 朝鮮人の中国進出

朝鮮人の中国進出は清代から始まり、特に 1875 年に清朝が西間島での封禁政策を解除したことで多くの朝鮮人が中国に渡った。1885 年には間島に専墾区が設置され、移民が歓迎されたので、さらに多くの朝鮮人が移住した⁷。その後、日本による 1910 年の韓国併合以後、1945 年の日本敗戦まで中国へ渡る朝鮮人は増加の一途をたどった。

安成浩氏は、朝鮮人が中国に進出した要因を次のように説明している。

孫春日『中国朝鮮族移民史』（中華書局、2009 年）、李海燕『戦後の「満州」と朝鮮人社会—越境・周縁・アイデンティティ』（御茶の水書房、2009 年）、延辺朝鮮族史編写組編『延辺朝鮮族史（上）』（延辺人民出版社、2010 年）。

⁴ 松村高夫「日本帝国主義下における『満州』への朝鮮人移動について」（慶応義塾大学『三田学会雑誌』63 巻 6 号、1970 年）、李盛煥『近代東アジアの政治力学』（錦正社、1991 年）、水野直樹「朝鮮人の国外移住と日本帝国」（『岩波講座 世界歴史 19 移動と移民』岩波書店、1999 年）、孫春日『「満州国」時期朝鮮開拓民研究』（延辺大学出版社、2003 年）、劉京宰「東北アジアの構図からみた朝鮮民族の流動と拡散」（櫻井龍彦編『東北アジア朝鮮民族の多角的研究』ユニテ、2004 年）、安成浩「中国朝鮮族—移動のダイナミックス」（『ぼぶるす』第 5 号、神戸大学社会人類学会、2006 年）

⁵ 水野直樹「国籍をめぐる東アジア関係—植民地期朝鮮人国籍問題の位相」（山室信一・古屋哲夫『近代アジアにおける東アジア問題』吉川弘文館、2001 年）、許春花『満州事変』以前の間島における朝鮮人の国籍問題（『朝鮮史研究会論文集』第 42 号、2004 年 10 月）、孫春日（牛承彪訳）「中国朝鮮族における国籍問題の歴史的経緯について」（前掲『東北アジア朝鮮民族の多角的研究』）、田中隆一『満洲国』統治機構の形成と『国民』の創出—在満朝鮮人問題を中心に」（『日本史研究』第 511 号、2005 年 3 月）、小林玲子『韓国併合』前後における間島居住朝鮮人の法的地位と帰化政策（『朝鮮学報』第 197 輯、2005 年 10 月）。なお田中隆一『満洲国と日本の帝国支配』（有志舎、2007 年）は以下の関係論文を収録している。「満洲国民」の創出と在満朝鮮人問題—「五族協和」と「内鮮一体」の相剋—（第 7 章、初出は『東アジア近代史』第 6 号、2003 年）、「満洲国時期在満朝鮮人の『対日協力』—ハルビンを事例に—」（第 8 章、初出は『満洲国』期ハルビン朝鮮人の『対日協力』、京都大学人文科学研究所『人文学報』第 91 号、2004 年）。金美花『中国東北農村社会と朝鮮人の教育—吉林省延吉県楊城村の事例を中心として（1930～1949 年）』（御茶の水書房、2006 年）

⁶ 木村健二ほか「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」（『青丘学術論集』第 23 集、2003 年 12 月）。木村論文の構成は以下のとおりである。「はじめに」、「第 1 章 戦時期における朝鮮人の中国大陸“進出”」（宮本正明執筆）、「第 1 章補論 『在支半島人名録』1942 年版の統計分析」（幸野保典）、「第 2 章 帝国日本の華北朝鮮人統治政策」（申奎燮）、「第 3 章 天津における朝鮮人」（幸野保典）、「第 4 章 冀東密貿易と朝鮮人」（幸野保典）、「第 5 章 戦時下朝中貿易の展開と朝鮮貿易協会」（木村健二）、「結び」（木村健二）。中国語では、房建昌「日档案所反映的 1927～1945 年間朝鮮僑民在北平状況」（北京市档案馆『北京档案史料』2000.3、新華出版社、2000 年）がある。本稿はこれら 2 論文に多く依っている。なお韓国語による研究はいくつか発表されているが、これらについては前掲「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」62 頁註を参照。本来であればこれらの韓国語文献も検討すべきであるが、筆者が韓国語を理解しないために今回は紹介できない。今後の課題としたい。

⁷ 前掲『中国朝鮮族』14、15 頁。

・朝鮮人、中国進出の要因

「朝鮮人の移住者は、一部の政治亡命者を除けば、その多くは経済的要因による貧困民である。日本の集団移民には、強制的な一面もあったが、経済的な理由により、やむを得ず募集に応じたという自らの選択の一面もあった。つまり、経済難は中国への移民の最大の要因であった。中国に渡った朝鮮人の多くは、経済基盤を持たないため、不安定な生活を送っていた。特に集団移住の場合、移住民は満鮮拓殖株式会社から移住費用、土地の賃貸など多額の借金を抱え、常に借金の返済に追われていた」⁸。

・関内在留朝鮮人のポイント

朝鮮半島に隣接する中国東北部から地理的に離れた、いわゆる関内に朝鮮人はなぜ移動・流入・居住したのか、どのような経路で移動し、その人口、職業等はどうだったのか。

戦時期における朝鮮人の中国関内進出について宮本正明氏は次のようにまとめている。

・朝鮮人の中国進出

北京・天津・青島など華北、上海・漢口・南京など華中（・華南）においては、日本の大陸進攻に伴い「日本人」の在留人口が急増するが、なかでも朝鮮人の進出が顕著であった。

〈華北〉

華北在留の朝鮮人は1937年6月末時点で8123名であったのが41年6月末現在で7万1975名に達した。とりわけ「前線へノ進出拠点」である北京・天津では、従前の2000名からそれぞれ約2万名・8000名にのぼった（同時に移動率も極めて高かった）。

〈華中・華南〉

また華中（・華南）においては、日中戦争以前の2171名から41年10月現在12万9159名へと「激増」をみた。上海は36年末で1797名、37年末で714名（「第二次上海事変」の影響）、41年10月現在で5454名と推移し、南京は35年10月現在240名であったのが41・42年頃には約500名、漢口は35年10月現在124名から40年頃には武漢三鎮（漢口・武昌・漢陽）で約2000名といわれる。

〈特徴〉

こうした華北・華中の朝鮮人には、日本軍の進攻と占領地の拡大に随伴して軍の需要に応じる形で雑貨・運搬・旅館・飲食業・料理店・慰安所などの職種に携わる者が多く、統計数値から戦線に近いほど「日本人」中の朝鮮人の比率が高くなっているとの指摘もある⁹。

〈華北・華中・華南の朝鮮人人口数の推移 外務省による数値〉

- ・1932～35年、3000から7000へと増加。
- ・1936年中にはじめて1万人を突破。
- ・1937年、日中戦争突入直後は戦禍に伴う引揚げで減少に転じるものの、1938年に2万人を超えて開戦直前の約2倍にのぼった。

⁸ 安成浩「中国朝鮮族の国民化への道 朝鮮族形成の歴史的背景に関する考察」（『アジア遊学』No.92、2006年10月）58、59頁。

⁹ 『東洋文化研究』第3号（東洋文化研究所、2001年3月）の宮本正明による注、224、225頁。

- ・ 1938 年～40 年に 4 万から 7 万へと急増。
- ・ 1941 年以降は 8 万台を維持、ひとつのピークに達した。
- ・ 「満洲」地域などを除く中国大陆にピーク時で約 8 万人の朝鮮人が存在した。
- ・ 「日本人」総数における朝鮮人の割合は一貫して約 1～2 割を占めた。
- ・ 1944 年末～1945 年の統計
 - －8 万 4700 人（「北支」6 万 5000 人、「中支」1 万 8000 人、「南支」1700 人）
 - －7 万 9387 人（「北支」6 万 5808 人、「中南支」1 万 3597 人）¹⁰

・ 渡航者の先住地¹¹

- ・ 朝鮮人はどこから中国へ渡ってきたのか

第一に「満洲」地域。官憲側は、密貿易従事者の華北への流入を念頭に、「冀察政權發生後ニ於テハ其ノ地理的關係ヨリシテ満洲方面ヨリ渡来スル者益々増加ノ趨勢ヲ示スニ至リタルガ之等渡来者ノ多クハ満洲方面ニ於ケル落伍者ヲ以テ占ムル状態ナリキ」との認識で概ね共通していた（朝鮮総督府官房外務部『中華民国在留朝鮮人概況』発行年記載なし、2 頁）。

- ・ 「満洲」から入ってきた者はどの程度の比重を占めたか

内訳を具体的に明らかにする資料はほとんどないが、華北では太原に次の報告がある。

「満洲事変後満洲へ進出した彼等半島出身者が満洲国建国後の統制経済の波に浮び上がることが出来ず其の後支那事変勃発と共に北支に流れ込んで来たものであつて当地在留者の八割は嘗て満洲国に在住し皇軍入城後当地に來住した者であり、残余の一割が朝鮮よりの直接渡来者であり、支那事変前より在留せる者は全体の一割にも満たない」（太原出張所「在太原半島出身者活動状況」『内地、支那各地在住の半島人の活動状況に関する調書』朝鮮銀行京城総裁席調査課、1942 年、55 頁）。

中国在留朝鮮人全体の傾向として敷衍できないが、天津・済南など華北各地は類似の状態にあったと推測できる。

・ 朝鮮人の中国進出における特徴

〈肯定的側面〉

官憲側はこうした朝鮮人の進出に「強靱ナル生命力」「特有の冒険性、敏捷性」を見ており、日本軍の占領地における軍票インフレや取引の独占といった条件に支えられ、小資本で以て巨利を得る者を輩出した。

〈否定的側面〉

他方、朝鮮人に対する「不評」の高まりもまた、官憲側から指摘されており、その要因として「日本人トシテノ優越感ニ依ル態度」や「軍ノ威力ヲ楯ニ」した「不正行為」などとならび禁制品密売の従事が挙げられている。なかには満洲国の治外法権撤廃により満洲国から華北・華中に移ってモルヒネ・ヘロインなど麻薬の密輸・密売に手を染める者も少なくなかった。

〈対応策〉

¹⁰ 前掲「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」第 1 章（宮本正明執筆）63、64 頁。

¹¹ 同前、65 頁。

「朝鮮人ハ真ニ厄介ナ存在」との「悪評」に対し「聖戦目的上放置シ得サル」との危惧から 38 年 1 月、在唐山特務機関・冀東防共自治政府・天津総領事館・朝鮮総督府の協議に基づき、「避難」朝鮮人や「不正業者」の収容・「更生」施設として安全農村設置に関する協定が結ばれた。工事を委ねられた東洋拓殖株式会社は地主の猛烈な反対のなか軍特務機関の後押しで土地買収を進めて同年工事に着手、40 年に蘆台模範農場として完成される¹²。

2. 蘆台模範農村の成立

本項は小林元裕『近代中国の日本居留民と阿片』（吉川弘文館、2012 年）第 6 章の一部である。蘆台模範農村については、韓国語による研究¹³があるが今回は利用できなかった。

・朝鮮人問題と蘆台模範農村

1920年代後半、中国東北部や天津に多く流入するようになった朝鮮人は、満州事変勃発後、特に1935年の冀察政権成立後に増加しつづけ、その多くが中国人の不良分子と提携して麻薬類を取り扱った。日中戦争の勃発後は、日本人同様、朝鮮人も日本軍の戦線拡大とともに行動し、北京や天津を拠点に華北全域に進出した。阿片・麻薬業者の活動の場が拡大すると日本人のみならず、朝鮮人に対する中国人の感情は極度に悪化した。そこでこれらの朝鮮人を収容し、「善導更生」しようと、天津近郊では蘆台模範農村を、青島では膠州塔埠頭の荒蕪地を開墾する計画が立てられた¹⁴。以下に蘆台模範農村について見よう¹⁵。

日中戦争の勃発後、北支那方面軍、外務省、朝鮮総督府は共同で、河北省密河県蘆台鎮北の未開拓地に華北在住朝鮮人を収容し、「不正業者に対する転向補導策」として模範農村を建設する計画をたてた¹⁶。約3500ヘクタールの土地に水田2000、畑400、宅地100ヘクタールを造成し、1000戸5000人の朝鮮人を入植させる計画で、日本の国策会社東洋拓殖株式会社が実際の計画、設置にあたった。工事は1938年9月から開始され、途中、39年7月の水害や物資高により工事は大幅に遅延し、42年になってやっと完成した。建設費は総額215万円だった。朝鮮人は39年から入植を開始し、42年春には戸数1000戸の大半を満たし、3000人を超える人口となった。

朝鮮人移植者の選定に際しては、「既に中毒に陥入り或は身体弱く労働に堪へないものを省き、健康にて労働し得る者と云う条件」が付され¹⁷、本来もっとも更生が必要であるはずの阿片・麻薬業者（自らも中毒者となっている場合が多い）は最初から模範農村への移植を拒否されていた。したがって蘆台模範農村が朝鮮人不正業者の正業への転業、中毒

¹² 前掲『東洋文化研究』第3号、224、225頁。

¹³ 金光載「中日戦争期における中国華北地方の韓人移住と蘆台農場」（韓国近現代史学会『韓国近現代史研究』1999年第11集）

¹⁴ 『北支領事館警察署長会議録』57、58、61、62、160、161、189、190、194、302、303、327～330、461頁。

¹⁵ 蘆台模範農村については以下の文献を参照。

資業局業務課（商工）『昭和十四年十一月 蘆台朝鮮人模範農村労働力調査』（吉林省社会科学院満鉄資料室所蔵）、猪又正一『私の東拓回顧録』（龍溪書舎、1978年）131頁、大河内一雄『幻の国策会社東洋拓殖』（日本経済新聞社、1982年）70～73頁、同『国策会社東洋拓殖の終焉』（續文堂、1991年）。前掲、木村健二「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」第2章。

¹⁶ 前掲『北支領事館警察署長会議録』272頁。

¹⁷ 同前、499頁。

者の更生に関して、どれほど効果をもっていたかは大きな疑問が残る。

例えば、工事完了以前の1939年9月に第1回移民として29戸66人の華北在住朝鮮人が入植し、同年11月下旬ころ朝鮮半島から指導農民として149戸856人が入植したが、40年には早くも華北在住朝鮮人の入植者のうち16戸が逃走している¹⁸。この事実から考えて、阿片・麻薬業者の転向はなかなか成功しなかったと考えられる。

蘆台模範農村の1942年の収穫高は実際植付面積1800ヘクタールに対して玄米換算5万石で、当初の生産計画である2000ヘクタール、4万石の数字を上回った。数字からみれば、蘆台模範農村は植民事業として成功したといえる。しかし、太平洋戦争勃発後の42年という時期から考えて、本来の目的であった朝鮮人不正業者の更生は後回しにされ、食糧増産が優先されたのではないかと推測される。そうであれば蘆台模範農村の設置は朝鮮人の麻薬問題の根本的な解決にはつながらなかった。

3. 日本の敗戦と国民政府の送還政策

安成浩氏は日本敗戦後の中国における朝鮮人を取り囲む社会情勢の変化を次のように述べている。

「漢民族の間では、朝鮮人が来たから自分たちの土地が奪われた、あるいは朝鮮人は日本人の手先だとの認識が強まっていた。戦後、朝鮮人に対する報復意識がかなり強まり、朝鮮人を排除する風潮が東北各地で起きた。また日本が遺棄した武器で組織された地方武装組織『土匪』が活発に活動し、朝鮮人村は襲撃の対象となった」¹⁹。

このような社会情勢の中、朝鮮人は大きな選択肢を迫られることになった。すなわち、中国にそのまま残留するか、それとも朝鮮半島に帰るかの選択肢である。

中国在留朝鮮人の当時の考えを示した回想録等の資料はこれまで見入手、未見であり、今後発掘に努めたい。

一方、国民政府の対朝鮮人政策については、台湾の國史館に次の档案が所蔵されており、概要を伺い知ることが可能である。

行政院 「日韓徳僑給養財産処理及遣送案」

「遣送日俘僑及韓台人帰国有関条規彙集」

外交部 「韓国僑民遣送案」

「韓僑処理」

財政部塩政総局 「關於韓僑処理辦法」

内政部警察総署 「關於韓僑処理辦法大綱」

これらの档案を整理、編集した謝培屏編『戦後遣送外僑返国史料彙編 韓僑篇①』（國史館、2008年）を主に利用して、以下に、中国国民政府の立場、対朝鮮人政策についてまとめる。

・国民党の対朝鮮人政策

¹⁸ 同前、272、273頁。

¹⁹ 前掲「中国朝鮮族の国民化への道 朝鮮族形成の歴史的背景に関する考察」60頁。

日本敗戦後における国民党の対朝鮮人政策は安成浩氏によれば以下のとおりであった²⁰。

- ・ 1945 年 11 月、国民党は「韓僑処理に関する暫定方法」、「朝鮮人および台湾人の産業の処分方法」を公表し、朝鮮人を管理する暫定基準とした。
- ・ 同年 12 月には「全国韓僑事務局」を設置し、朝鮮人を管理する専門機関とした。
- ・ 国民党は朝鮮人を中国最大の外国人集団として重視した。ただし、中国への定住より、朝鮮半島への帰還を促していた。朝鮮人が中国で滞在する条件として「品行方正で、正当な職業を持ち、生活の維持が可能なこと」と規定した。
- ・ 居留の許可が出ない大多数の朝鮮人は帰還の対象となり、その財産も敵性産業として接收、保管された。
- ・ 1946 年、国民党支配地域における中国東北部の朝鮮人の人口は 22 万人に達した。東北部では、帰国者を募集し、送還させる形での送還事業が行われた。

・ 韓国の研究である李淵植「解放直後海外同胞の帰還と米軍政の政策」(『典農史論』第 5 輯、1999 年 3 月)によれば、国民党政権が朝鮮人の「強制送還」の措置をとった背景を次のように説明している²¹。

- ・ 各種犯罪への関与や光復軍との軋轢などから朝鮮人の存在が中国社会の不安定要因とみなされたこと。
- ・ 中国共産党に利用される可能性があると判断されたこと。
- ・ 朝鮮人の収容・送還過程で中国人の「排韓感情」が噴出したこと。

以下は謝培屏編『戦後遣送外僑返国史料彙編 韓僑篇①』「序言」の要約である。

韓国家居留民の送還方法

・ 戦後初期の問題

戦後、中国に居留する韓国家人の去就は解決が待たれた問題で、それは送還と居留の条件、韓国家居留民の資産保護と待遇等を含む。

戦後初期、秩序がまだ回復せず、方法が未決定だったため、地方政府は韓国家居留民の送還をそれぞれ独自に処理し、待遇と財産問題で紛糾が度々起きた。

特に善人も悪人も分けずに一律に期限を区切って強制的にまとめて帰国送還したので韓国家居留民から不満が出た。

・ 1946 年 4 月までの帰国命令

戦後、中国各地に分散していた韓国家居留民はみなアメリカが船を差し向けて帰国送還を支援した。

中国軍令部は韓国家居留民及び兵士を送還するために在中国アメリカ軍総部と送還方法を協議し、陸軍総部はすべての韓国家居留民を 1946 年 4 月末以前に帰国させると下達した。

これには韓国家居留民連合会(原文は韓僑聯合会)及び韓国臨時政府を代表する韓国家居留民宣撫団(原文は韓僑宣慰団)が抗議する事態となり、この期限があまりにも切迫していたため、居留民たちは財産処分の時間などを十分に持てなかった。

²⁰ 同前、61 頁。

²¹ 前掲「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」第 1 章の注による(77、78 頁)。

当時、天津では汽船を待つ華北の韓国人居留民 5、6 万人の他に、日本人捕虜、日本人居留民 5 万人が天津で帰国を待ち、この他に北平で韓国人居留民が 1 万 5000 から 2 万 5000 人いた。したがって期限までに帰国するのは困難が大きかった。

・韓国人居留民の待遇改善要求

韓国臨時政府駐華代表団は期限までに韓国人居留民を送還することに不満を表明し、中国当局に 10 項目の改善方法を提出した。それは次のようなものだった。

- ・戦前に中国に来て正業に就いていたもの及び善良な韓国人居留民に対しては居留証を発給し、戦時中、日本と結託して悪事を働いたものは帰国送還させる。
- ・「没収韓僑財産辦法」、「韓僑集中辦法」を取り消す。
- ・各地の軍警、特務員に韓国人居留民を二度と虐待しないよう命令する。
- ・韓国人居留民が帰国する際はそれぞれ 3 か月以上の生活費と日用品の携帯を許可する。

韓国臨時政府駐華代表団の要求から以下の点が理解される。

- ①韓国臨時政府も韓国人居留民が善良な居留民とそうでない居留民の二つに分類されることを受け入れていた。
- ②各地で韓国人居留民に対する虐待が存在した。

・「韓僑処置緊急辦法」の立案

外交部は中韓関係に影響しないよう「韓僑処置緊急辦法」を立案した。

- ①居留民の集中送還に関しては、自ら帰国を願うものを除いて、犯罪、悪事を働いたもの及び軍事上の特別な理由に限り、善行に応じて面倒を見るべきである。
- ②韓国人居留民の中国における合法的な財産は保護が与えられるべきである。
- ③重要な緊急事項に対しては各地に分駐する韓国臨時政府代表団と連絡を取ること。

・「韓僑處理辦法大綱」

韓国人居留民の待遇及び處理問題に関して、韓国駐華代表団はしばしば改善を要求し、居留民及び宣撫団の人員を一律に帰国送還させることを妥当でないと考え、正業に就いているもの及び善良な韓国人居留民が送還されるのをひとまず除外するよう要求した。

外交部はそこで「韓僑處理辦法大綱」を立案し、正業に就いている善良な韓国人居留民、並びに韓国駐華代表団の職にあるもの、各地宣撫団の居留民で、中国に居留を希望するものはその居留継続と、地方当局による居留証の発給を許可した。

・居留証の発給

外交部は 1947 年 1 月 7 日に制定した「核發韓僑居留証暫行辦法」第 5 条の規定により、韓国人居留民は 13 歳以上のものは居留証の発給を請求でき、第 7 条の規定で、居留証はそれぞれ流通券 100 元の実費を徴収した。

この規定は外交部の規定である外国人居留民居留証発給の年齢及び料金と数字が異なっていたので、統一させるため、外交部は韓国人居留民の居留証発給の年齢を 7 歳からと改め、手続料金を国幣 3 万元とした。